

IGNITE YOUR SPIRIT

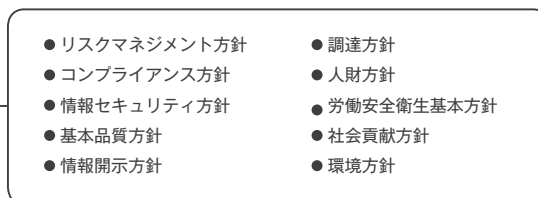
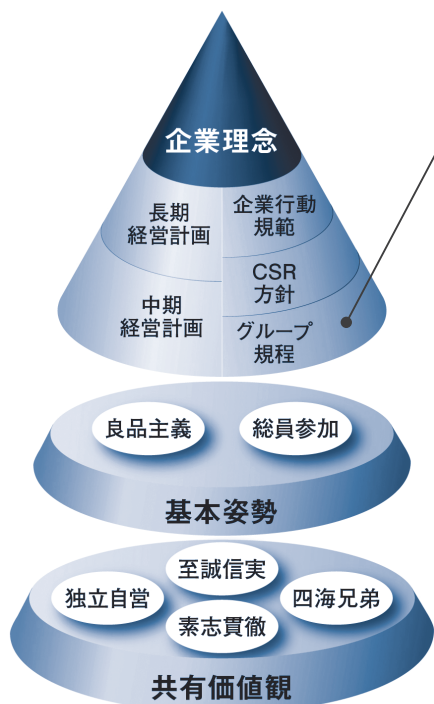
日本特殊陶業

サステナビリティデータブック

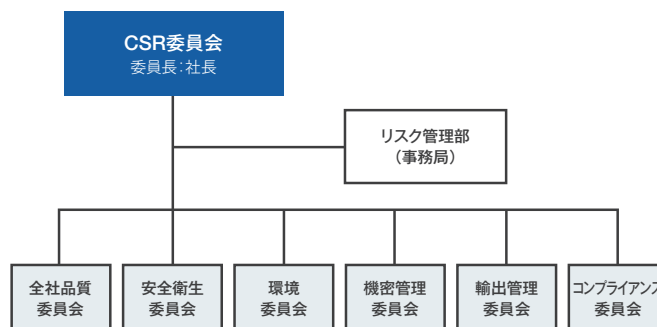
2019

私たちのCSR

企業理念に基づいて当社グループの経済・環境・社会活動をグローバルな視点で再点検し、社会に説明責任を果たすことで、企業価値の向上、ひいては社会の持続的発展に寄与することを「私たちのCSR」と考えます。



CSR推進体制図



CONTENTS

02 コーポレート・ガバナンス

取締役会・監査役会
役員の指名・報酬

03 コンプライアンス

政治献金
研究開発

04 従業員とともに

基本的な考え方

05 ダイバーシティ

06 いきいきと働ける職場環境

07 労働安全衛生

08 株主、投資家の皆さまとともに

投資家との対話
SRIインデックスへの組み入れ状況
地域社会・国際社会とともに
社会貢献活動

09 環境を守るために

ISO14001認証取得拠点
環境法規制の遵守状況

10 マテリアルバランス

11 地球温暖化防止

13 水使用量の削減

廃棄物排出量の削減

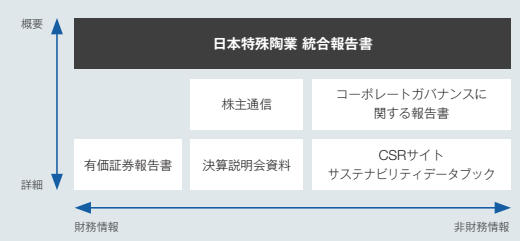
14 有害化学物質

環境コミュニケーション

15 環境会計

16 社会・環境情報検証報告書

日本特殊陶業のコミュニケーション



編集方針

サステナビリティデータブックは、統合報告書およびCSRサイトで報告する非財務情報のうち、主に機関投資家や調査機関の皆さまが注目される情報(数値)を中心に掲載しています。CSRに関する具体的な活動内容については、CSRサイトで紹介していますので、ぜひご覧ください。

<https://www.ngkntk.co.jp/csr/>

対象期間

2019年3月期
(2018年4月1日～2019年3月31日)
※異なる場合は個別に記載

対象範囲

個別に記載

取締役会・監査役会

取締役会は、月1回の定例のほか、必要に応じて随時開催し、法令・定款に定める事項その他経営上の重要事項を審議・決定するとともに、各取締役からの報告を受けて業務執行状況の監督をおこなっています。

監査役会は4名の監査役で構成され、うち2名が社外監査役です。常勤監査役は代表取締役との定期的な意見交換や主要な事業所および子会社の監査等を通じて、社外監査役は取締役会に出席するなどして、取締役の職務執行を監査しています。

	(年度)	2014	2015	2016	2017	2018
取締役	男性(名)	10	9	9	9	9
	女性(名)	0	1	1	1	1
	女性比率(%)	0	10	10	10	10
	うち、社外取締役(独立役員)(名)	2	3	3	3	3
	社外取締役比率(%)	20	30	30	30	30
監査役	男性(名)	4	4	3	3	3
	女性(名)	0	0	1	1	1
	女性比率(%)	0	0	25	25	25
	うち、社外監査役(独立役員)(名)	2	2	2	2	2
取締役会	開催回数(回)	15	16	13	14	12
	平均出席率(%)	97.3	99.5	97.8	98.5	99.4
監査役会	開催回数(回)	13	14	13	14	13
	平均出席率(%)	98.1	98.2	94.2	96.4	100

[集計範囲] 日本特殊陶業

役員の指名・報酬

当社は、2017年4月に任意の指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名・報酬決定の合理性・透明性を図っています。また、2017年6月から取締役および執行役員を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を一層高めることを目的として、業績との連動性と透明性・客観性の高い役員報酬制度である業績連動型株式報酬制度を導入しました。

取締役および監査役の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	468	312	100	55	10
監査役(社外監査役を除く)	50	50	—	—	2
社外取締役	43	43	—	—	3
社外監査役	28	28	—	—	3

※上記には第118回定時株主総会(2018年6月26日開催)終結の時をもって退任した3名の取締役および1名の監査役に対する報酬を含みます。

※取締役報酬の限度額は、第117回定時株主総会(2017年6月29日開催)の決議により次のように定められています。

報酬の総額(賞与総額を除く) 月額 60百万円以内

賞与総額 年額 1億80百万円以内

また別枠で、第117回定時株主総会の決議により当社取締役および執行役員を対象として2017年度から2020年度までの4事業年度に対して限度額1,000百万円の業績連動型株式報酬を設定しています。

※監査役報酬の限度額は、第106回定時株主総会(2006年6月29日開催)の決議により次のように定められています。

報酬の総額(賞与総額を除く) 月額 10百万円以内

賞与総額 年額 10百万円以内

コンプライアンス

従業者やお取引先さまがコンプライアンスに関する相談・通報ができる内部通報制度「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。相談者が特定されたり、不安を感じたりすることがないように細心の注意を払ったうえで事実関係を調査し、問題が確認された場合は速やかに対処しています。

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018
内部通報件数(件)	25	50	54	65	73

[集計範囲] グループ [算出方法] 企業倫理ヘルプラインを通して受け付けた相談・通報の件数

政治献金

政界との健全かつ正常な関係を保つため、政治資金規正法を遵守し、政治家個人に対しての寄付は実施しません。また、政党や政治資金団体に対する寄付も原則として実施しません。

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018
政治献金件数(件)	0	0	0	0	0
合計金額(円)	0	0	0	0	0

[集計範囲] 日本特殊陶業

研究開発

最善の技術と蓄積した経験を活かし、世界の人々に新たな価値を提案するため、幅広く研究開発を進めています。

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018
研究開発費(百万円)	—	23,123	23,416	25,283	28,071
研究開発費の売上に対する割合(%)	—	6.03	6.28	6.17	6.60

[算出方法] 各年度の研究開発費で、既存製品の改良、応用研究等に関する費用を含む。

基本的な考え方

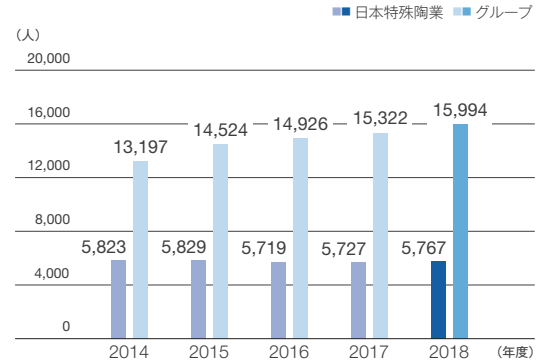
人財は、最大の経営資源です。従業員の多様性と個性を尊重した人財育成に取り組み、一人ひとりが心身ともに健全な状態で個々の能力を十分に発揮し、成長・活躍することにより、当社グループの持続的成長を推進します。

従業員数

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018
日本特殊陶業(名)	5,823	5,829	5,719	5,727	5,767
グループ(名)	13,197	14,524	14,926	15,322	15,994

[算出方法] 日本特殊陶業: 3月31日時点の正社員数。
グループ: 3月31日時点。

従業員数



派遣社員

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018
派遣社員(名)	—	313	346	303	505

[集計範囲] 日本特殊陶業 [算出方法] 3月31日時点。

正社員の状況

(年度)		2014	2015	2016	2017	2018
平均年齢	男性(歳)	38.3	38.4	38.6	38.6	39.0
	女性(歳)	35.5	35.5	35.9	35.9	36.9
	全体(歳)	37.8	37.9	38.2	38.2	38.6
平均勤続年数	男性(年)	16.3	16.3	16.4	16.4	16.8
	女性(年)	14.8	14.9	15.2	15.2	16.1
	全体(年)	16.1	16.1	16.2	16.2	16.7
平均年間給与(円)		6,440,671	6,607,006	6,767,466	6,681,684	6,912,014
離職率	全離職率(%)	2.60	2.52	2.57	2.06	3.13
	自主離職率(%)	1.46	1.09	1.08	1.42	1.83

[集計範囲] 日本特殊陶業 [算出方法] 平均年齢・平均勤続年数: 3月31日時点。正社員について算出。
離職率(全離職率): 定年退職を含むすべての離職者数から算出。
離職率(自主離職率): 自己都合による離職者数から算出。

ダイバーシティ

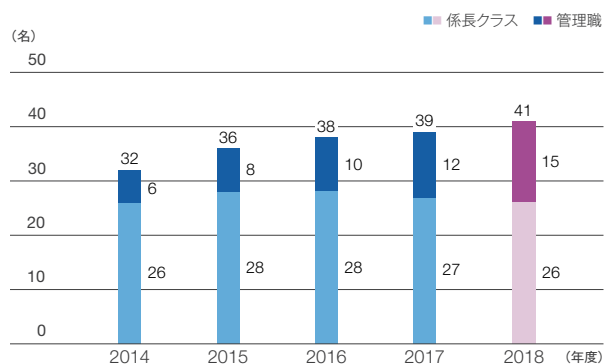
従業員一人ひとりが個性を活かし、能力を存分に発揮することが企業の成長と個人の幸福に繋がると考え、ダイバーシティを重要な経営戦略の一つとして位置づけています。性別・年齢・障がい・国籍などを問わず、多様な人財が生き生きと働ける環境を整え、そしてそこから生み出される新たな価値や発想を活かしていくために、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。

	(年度)	2014	2015	2016	2017	2018
正社員	男性(名)	4,906	4,909	4,822	4,699	4,730
	女性(名)	917	920	897	1,028	1,037
	女性比率(%)	15.7	15.8	15.7	18.0	18.0
管理職	女性(名)	6	8	10	12	15
	女性比率(%)	0.66	0.81	1.07	1.24	1.52
係長クラス	女性(名)	26	28	28	27	26
	女性比率(%)	2.68	2.81	2.68	2.49	2.28
総合職相当	女性比率(%)	4.91	5.54	5.87	6.68	7.20
障がい者雇用率(%)		1.80	1.82	1.90	2.17	2.21
雇用継続者(名)		228	229	251	223	204

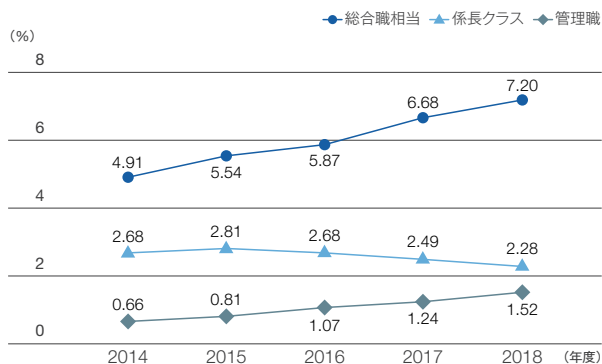
[集計範囲] 日本特殊陶業 [算出方法] 正社員:3月31日時点。

管理職・係長クラス・総合職相当:4月1日時点。グループ会社への出向者を含む。
障がい者雇用率:3月31日時点。グループ会社への出向者、特例子会社を含む。
雇用継続者:3月31日時点。グループ会社への出向者を含む。

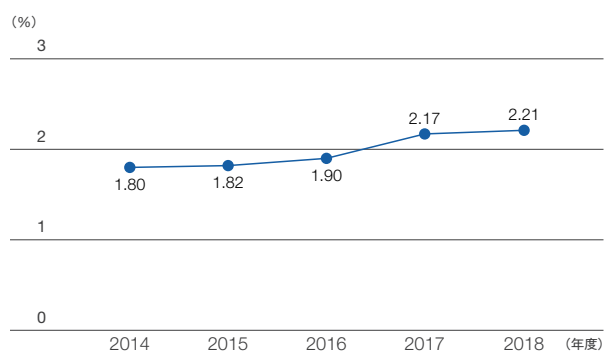
女性役職者数



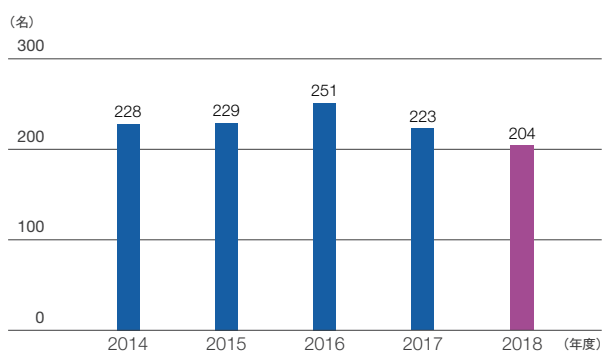
女性従業員の占める割合



障がい者雇用率



雇用継続制度在席者数



いきいきと働ける職場環境

従業員のワーク・ライフ・バランスに配慮した取り組みを進めています。その一環として、労使一体で「働き方委員会」を立ち上げ、ワーク・ライフ・バランスを見直し、誰もが生き生きと働ける企業を目指した活動に取り組んでいます。

労働時間

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018
所定労働時間(時間／年・人)	1,899	1,899	1,899	1,899	1,899
実労働時間(時間／年・人)	2,016	1,981	1,986	1,993	1,994
月平均残業時間(時間／月)	22	20	20	21	22

[集計範囲] 日本特殊陶業 [算出方法] グループ会社への出向者および退職者を除く。

有給休暇

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018
付与日数(日)	19.24	19.19	19.23	19.31	—
取得日数(日)	14.20	14.42	14.85	15.41	—
取得率(%)	72.12	73.39	75.64	78.52	—

[集計範囲] 日本特殊陶業 [算出方法] 10月から翌9月を1年度として算出(例:2017年度は2017年10月から2018年9月の1年間)。グループ会社への出向者および退職者を除く。

労働組合

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018
日本特殊陶業労働組合 組合員(名)	5,413	5,373	5,486	5,590	6,438

[集計範囲] 2014～2017: 日本特殊陶業 2018: 日本特殊陶業、セラミックセンサ、日特スパークテック東濃、日特スパークテックWKS [算出方法] 4月1日時点。

人財育成

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018
延べ研修時間(時間)	88,333	82,059	84,816	86,252	81,632

[集計範囲] 日本特殊陶業 [算出方法] 戦略人事部が主催する研修(階層別研修、グローバル研修など)を対象。時間×受講者数から算出。

外部からの評価

女性活躍推進に優れた企業として、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「なでしこ銘柄」に選定されました。



経済産業省と日本健康会議が共同で主催する「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」に3年連続で認定されました。



出産・育児・介護

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018
出産休職取得者(名)	56	44	62	35	61
育児休職取得者	男性(名)	4	2	2	6
	女性(名)	49	46	56	42
育児休職からの復職率(%)	96	100	96	95	100
育児短時間勤務制度利用者(名)	39	25	36	35	42
介護休職取得者(名)	1	2	1	1	2
介護短時間勤務制度利用者(名)	0	0	0	0	0

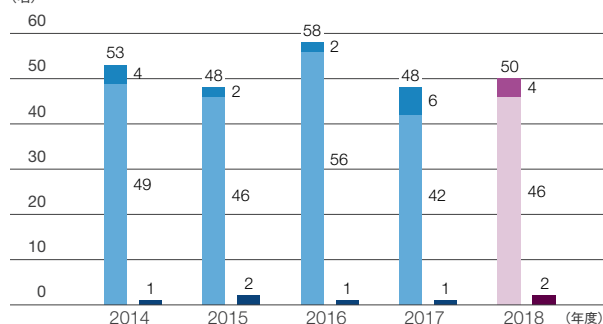
[集計範囲] 日本特殊陶業

[算出方法] 出産・育児・介護休職取得者: 年度中に休職を開始した人数。

育児休職からの復職率: 年度中に育児休職期間が満了する方のうち、職場に復職した方の割合。
育児・介護短時間勤務制度利用者: 年度中に新たに制度の利用を開始した人数。

休職制度利用者数

■ 育児休職(女性) ■ 育児休職(男性) ■ 介護休職(名)

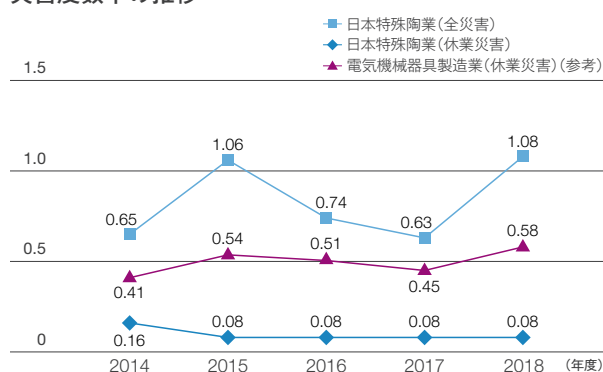


労働安全衛生

災害ゼロで働きやすい職場の形成を目指して、災害の再発防止だけでなく、未然防止のためにさまざまな安全活動を実施しています。「ひと」「もの」「しくみ」の視点で安全文化の構築を目指し、安全最優先の取り組みを進めています。

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018
全災害度数率(派遣社員含む)(%)	0.65	1.06	0.74	0.63	1.08
休業災害度数率(派遣社員含む)(%)	0.16	0.08	0.08	0.08	0.08
業務上疾病度数率(派遣社員含む)(%)	0	0	0	0	0

災害度数率の推移



[集計範囲] 日本特殊陶業

[算出方法] 全災害度数率: 100万労働時間あたりの全災害者数。

全災害度数率=全労働災害の被災者数÷延労働時間×100万時間。

休業災害度数率: 100万労働時間あたりの休業災害者数。

休業災害度数率=休業災害の被災者数÷延労働時間×100万時間。

業務上疾病度数率: 100万労働時間あたりの業務上疾病休業者数。

業務上疾病度数率=業務上疾病の休業者数÷延労働時間×100万時間。

※「業務上疾病」とは熱中症、腰痛、化学物質中毒等、その他厚生労働省が定義する業務上疾病を指す。

株主、投資家の皆さまとともに

投資家との対話

株主・投資家の皆さまのさまざまなニーズにお応えできるよう、「積極的なコミュニケーション」と「フェアな情報開示」に重点を置き、対話の機会を大切にしています。

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018
機関投資家との対話(回)	205	204	259	303	294
海外ロードショー対話数(回)	57	49	56	88	89
個人投資家説明会参加人数(名)	925	489	1,148	1,117	1,195

[集計範囲] 日本特殊陶業

SRIインデックスへの組み入れ状況

当社グループは、以下のSRI(社会的責任投資)関連インデックスに組み入れられています。(2019年3月末現在)

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM



MSCI 2018 Constituent
MSCI ジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数

地域社会・国際社会とともに

社会貢献活動

世界各地に設けた拠点において現地の文化や慣習を尊重し、地域社会と円滑なコミュニケーションを図ります。また、社会の一員として、ともに快適な社会づくりを目指し、さまざまな社会貢献活動への参画に努めます。

種類	金額換算(百万円)
現金寄付	248.47
時間:勤務時間内における従業員のボランティア	13.35
現物寄付:製品またはサービスの寄付など	1.66
管理コスト	35.20

[集計範囲] グループ

ISO14001 認証取得拠点

環境保全活動を体系的かつ効果的に進めるため、グループ共通の環境方針のもとで環境マネジメントシステムを構築し、エコビジョンの実現を目指して総員参加で活動しています。

統合認証

国	会社・サイト名	初回認証時期
日本	日本特殊陶業	
	本社及び本社工場	1999年 8月
	小牧工場、宮之城工場、伊勢工場	2000年12月
	武並工場	2007年 1月
	犬山物流センター	1999年 8月
	日特アルファサービス	1999年 8月
	セラミックセンサ	2000年12月
	NTKセラミック	
	小牧工場	2000年12月
	飯島工場、可児工場	2002年12月
	CS中津川	2016年12月
	南勢セラミック	2002年12月
	神岡セラミック	2004年 1月
	日特スパークテックWKS	
	本社工場	2004年 1月
	さつま工場	2009年12月
	日和機器	2004年 1月
	日特スパークテック東濃	
	二野本社工場	2015年12月
	東濃工場	2004年 1月

個別認証

国	会社・サイト名	初回認証時期
日本	NTKセラテック	2004年10月
米国	米国特殊陶業	
	ウェストバージニア工場	2000年 7月
	Wells Vehicle Electronics	2003年 3月
メキシコ	メキシコNGKスパークプラグ	2012年11月
ブラジル	ブラジル特殊陶業	2001年12月
フランス	フランスNGKスパークプラグ	2000年 5月
英国	英国NGKスパークプラグ	2001年12月
ドイツ	欧州NGKスパークプラグ	2004年11月
タイ	サイアムNGKスパークプラグ	2002年11月
	タイNGKスパークプラグ	2012年10月
	アジアNGKスパークプラグ	2016年11月
韓国	友進工業	2005年 4月
	韓国NTKセラミック	2006年 4月
マレーシア	マレーシアNGKスパークプラグ	2006年 3月
中国	上海特殊陶業	2007年 4月
	常熟特殊陶業	2013年 3月
インドネシア	インドネシアNGKスパークプラグ	2007年10月
インド	インド特殊陶業	2010年12月
南アフリカ	南アフリカNGKスパークプラグ	2008年 4月

環境法規制の遵守状況

環境法規制や自治体などとの協定を確実に遵守するため、厳しい自主基準の設定により、法規制違反や苦情の未然防止に努めています。発生した違反および苦情については、速やかに対策をおこない、再発防止を図りました。

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018
環境に関する違反(件)	3	5	2	0	0
環境に関する苦情(件)	2	0	2	1	3

[集計範囲] 環境に関する違反: グループ
環境に関する苦情: 日本特殊陶業および国内グループ

マテリアルバランス

事業による環境負荷 (2018年度)

INPUT		集計範囲※1			
		陶業 日本 特殊	国内 グルー プ	海外 法人	
原材料	セラミックス材料、金属材料 セラミックス材料と 金属材料の購入量 5.5万トン	○	○	○	 お取引先 さま
	電力 オフィス・工場での使用量 46,688万kWh	○	○	○	
	都市ガス オフィス・工場での使用量 1,964万㎡	○	○	○	
	LPG オフィス・工場・試験、移動での 使用量 7,595トン	○	○	○	
エネルギー	その他の燃料 オフィス・工場・試験、移動での 使用量 1,102kL [原油換算]	○	○	○	 研究・設計・ 製造・営業
	再生可能エネルギー 太陽光発電・小型水力発電による 発電量 58万kWh	○	○	○	
水	上水／井水 上水と地下水の使用量 154万㎡	○	○	○	 物流
化学物質	PRTR物質 各事業所で届出した物質の取扱い量 923トン	○	○		
物流	輸送用燃料(外部委託) 貨物自動車、船舶、航空機による 輸送での使用量 1,031kL [原油換算]	○	○		 お客さま

OUTPUT		集計範囲※1			
		陶業 日本 特殊	国内 グルー プ	海外 法人	
水域への排出	排水 下水道、公共用水域への排水量 ※上水および井水使用量の合計を排水 量としている 154万㎡	○	○	○	 PRTR物質 各事業所で届出した物質の水域への 排出量 0.6トン
	PRTR物質 各事業所で届出した物質の水域への 排出量 0.6トン	○	○		
大気への排出	温室効果ガス エネルギー起源および、非エネル ギー起源の温室効果ガス 33万トン-CO₂	○	○	○※4	 PRTR物質 各事業所で届出した物質の大気への 排出量 133トン
	PRTR物質 各事業所で届出した物質の大気への 排出量 133トン	○	○		
排出物	発生量(処理委託量) 総量 20,103トン				 有効利用(売却品を含む) 18,262トン
	有効利用(売却品を含む) 18,262トン	○	○	○	
	非有効利用 1,840トン				
物流	社外物流によるCO ₂ 排出量 外部委託の輸送に伴って発生する CO ₂ 排出量 2,742トン-CO₂	○	○		
製品出荷					
お客さまへ					

※1 INPUTとOUTPUTで報告する各量の集計範囲を○で示しています。

※2 国内グループ会社とは、統合認証である日特アルファサービス、セラミックセンサ、NTKセラミック、CS中津川、南勢セラミック、神岡セラミック、日特スパークテックWKS、日和機器、日特スパークテック東濃と統合認証外の日特電子、NTKセラテックを指します。

※3 海外法人とは、海外製造販売法人である上海特殊陶業、常熟特殊陶業、友進工業、韓国NTKセラミック、タイNGKスパークプラグ、サイアムNGKスパークプラグ、アジアNGKスパークプラグ、マレーシアNGKスパークプラグ、インドネシアNGKスパークプラグ、インド特殊陶業、米国特殊陶業、Wells Vehicle Electronics、ブラジル特殊陶業、フランスNGKスパークプラグ、南アフリカNGKスパークプラグと、海外販売法人である台湾NGKスパークプラグ、ベトナムNGKスパークプラグ、フィリピンNGKスパークプラグ、オーストラリアNGKスパークプラグ、米国テクノロジー、カナダNGKスパークプラグ、メキシコNGKスパークプラグ、欧州NGKスパークプラグ、英国NGKスパークプラグ、NGKスパークプラグユーラシア、中東NGKスパークプラグを指します。

※4 海外法人はエネルギー起源CO₂排出量のみを集計しています。

地球温暖化防止

当社グループは、中長期的な視点で気候変動の緩和に貢献する活動の一環として、グローバルエコビジョン2020でCO₂原単位目標を設定するとともに、その達成に向けて、エネルギー使用量を削減する取り組みを進めています。

エネルギー消費量

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018
購入電力量(MWh)	387,476	403,414	439,276	449,858	466,878
自然エネルギーによる発電量(MWh)	203	193	346	391	576
都市ガス(GJ)	714,190	726,808	819,167	866,965	904,294
LPG(GJ)	399,553	379,269	390,941	390,751	385,837
その他の燃料(GJ)	89,925	81,658	75,394	39,077	42,597

[集計範囲] グループ

[算出方法] その他の燃料: ガソリン、軽油、灯油、重油

温室効果ガス排出量(スコープ1、2)

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018
直接的な温室効果ガス排出量<スコープ1>(万トンCO ₂)	6.51	6.40	6.95	6.84	7.01
間接的な温室効果ガス排出量<スコープ2>(万トンCO ₂)	21.10	22.23	24.23	24.64	25.56
スコープ1+スコープ2(万トンCO ₂)	27.61	28.63	31.17	31.48	32.57
原単位	1.33	1.30	1.27	1.18	1.15

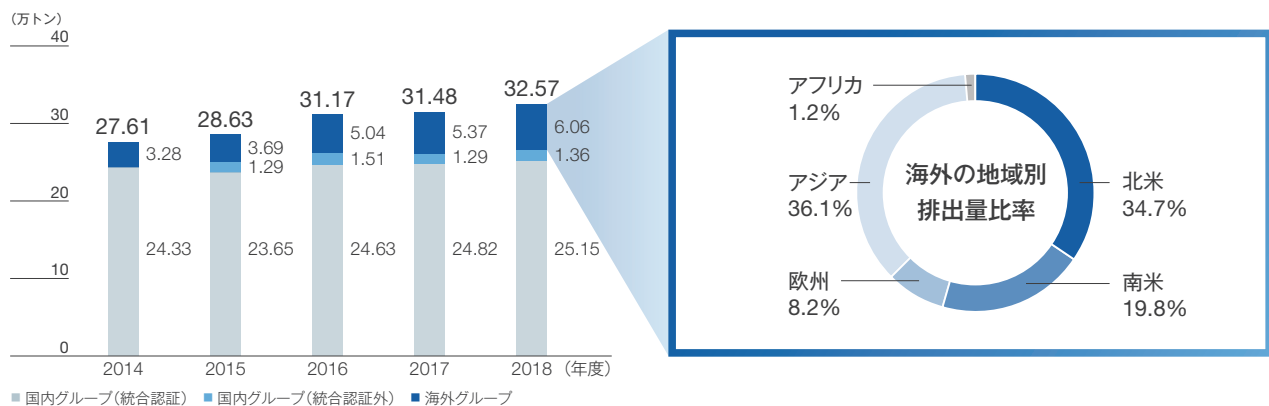
[集計範囲] スコープ1・スコープ2・スコープ1+2: グループ

原単位: 国内グループ【統合認証】

[算出方法] スコープ1: 海外グループ会社での排出量は、日本と同じ係数を使用して算出。

スコープ2: 日本においては、CO₂排出係数0.579kgCO₂/kWhを用いて算出。海外においては、GHGプロトコルの国ごとのCO₂排出係数を用いて算出。

エネルギー起源CO₂排出量の推移



温室効果ガス排出量(スコープ3)

(万トンCO₂)

(年度)	2016	2017	2018
1 購入した商品およびサービス	7.24	7.91	8.07
2 資本財	11.77	12.54	17.13
3 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ1、2は含まれない)	2.90	3.07	3.10
4 上流の輸送および物流	0.26	0.25	0.27
5 事業から出る廃棄物	0.08	0.10	0.39
6 出張	0.19	0.20	0.21
7 雇用者の通勤	0.69	0.71	0.74
8 上流のリース資産		非該当	
9 下流の輸送および物流	—	—	—
10 販売製品の加工	—	—	—
11 販売製品の使用	57.75	54.44	63.31
12 販売製品の生産終了処理	0.02	0.02	0.02
13 下流のリース資産		非該当	
14 フランチャイズ		非該当	
15 投資	1.67	1.90	1.90

[集計範囲] グループ

[算出方法] 1:マテリアルバランスデータに『サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース』の該当数値を乗じて算出
 2:有形固定資産の取得による支出(決算短信)に『サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース』の該当数値を乗じて算出
 3:使用電力量については、『サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース』の該当数値を乗じて算出。使用ガス等は、『IDEA LCAデータベース』から該当数値を乗じて算出
 4:省エネ法特定荷主の届出データ(製品)
 5:廃棄物処理におけるCO₂排出量(廃棄物処理費用に『IDEA LCAデータベース』から該当数値を乗じて算出)と自社廃棄物の輸送に関わるCO₂排出量(省エネ法特定荷主の届出データ(廃棄物))を合計して算出
 6:従業員数に『サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース』の該当数値を乗じて算出
 7:従業員数×勤務日数に『サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース』の該当数値を乗じて算出
 11:自動車部品工業会のLCAツールを利用して製品1トン当たりCO₂排出量を算定し、出荷製品重量を乗じて算出
 12:製品出荷重量に対し、『IDEA LCAデータベース』から該当数値を乗じて算出
 15:当社保有の株式金額上位5社のCO₂排出量に持分比率を乗じて算出

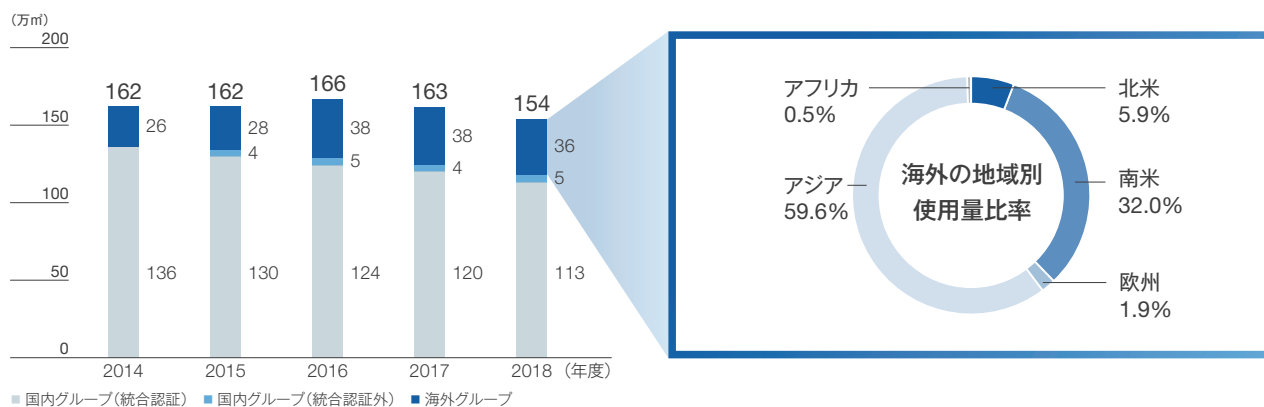
水使用量の削減

当社グループは、事業活動に使用する上水・井水を水資源と捉え、効率的な水使用の推進に取り組むことで、水資源に関する課題の解決に貢献しています。

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018
水使用量(万m ³)	162	162	166	163	154

[集計範囲] グループ

上水・井水の使用量の推移



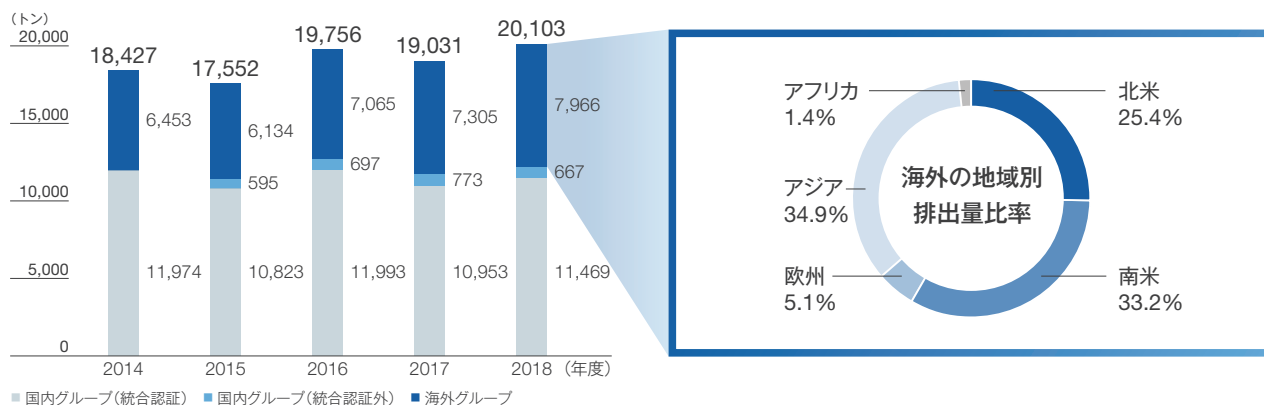
廃棄物排出量の削減

当社グループは、製造工程における不良率を下げ、廃棄物排出量を削減し、さらに排出する廃棄物が再資源化されるように処理することで社会へ貢献していきます。

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018
総発生量(トン)	18,427	17,552	19,756	19,031	20,103

[集計範囲] グループ

廃棄物排出量の推移



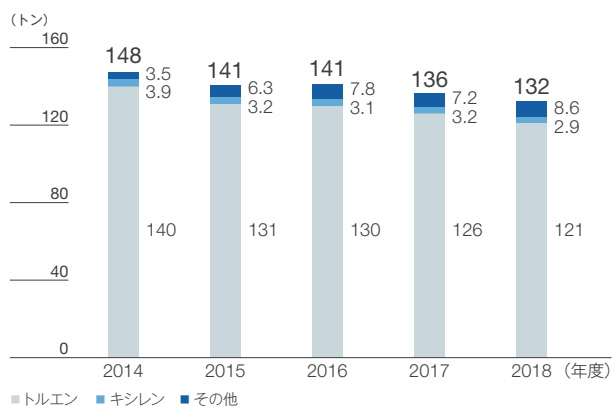
有害化学物質

世界的に年々厳しくなる化学物質規制に適切に対応するため、製品への非含有管理と工場での使用管理をおこなっています。PRTR対象物質については、取扱量、排出量、移動量を把握することで、適切な管理に努めています。

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018
PRTR対象物質の取扱量(トン)	939.4	863.8	856.2	862.7	920.0
PRTR対象物質の排出量(トン)	147.7	140.6	141.2	136.0	132.3
トルエン	140.3	131.1	130.3	125.6	120.9
キシレン	3.9	3.2	3.1	3.2	2.9
その他	3.5	6.3	7.8	7.2	8.6

[集計範囲] 国内グループ【統合認証】

PRTR対象物質排出量の推移



環境コミュニケーション

当社グループは、地域社会との連携を深め、信頼される存在になるため、環境に関する懇談会や地域清掃活動等を通してコミュニケーションに努めています。

(年度)	2014	2015	2016	2017	2018
環境に関する工場見学者数(名)	—	1,296	1,194	1,447	1,075
環境に関する懇談会出席者数(名)	—	24	28	252	237
地域清掃活動参加者数(名)	—	871	694	520	563
廃棄物処理業者の現地確認件数(件)	—	62	71	74	84

[集計範囲] グループ

[算出方法] 廃棄物処理業者の現地確認件数: 現地確認をおこなった廃棄物処理場の数。

環境会計

環境保全コスト

(百万円)

分類		主な取組内容	投資		費用	
			2017	2018	2017	2018
事業 エリア内 コスト	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、騒音防止	108	95	807	699
	地球環境保全コスト	地球温暖化防止、省エネルギー	32	50	567	521
	資源循環コスト	資源の効率的利用、産業廃棄物の処理・処分	58	81	711	744
	小計		198	226	2,086	1,964
上・下流コスト		製品等のリサイクル、グリーン購入による差額	0	0	9	6
管理活動コスト		社員への環境教育、EMSの構築・運用	19	11	961	894
研究開発コスト		環境保全に資する製品等の研究開発	1,331	1,488	10,272	8,626
社会活動コスト		自然保護、緑化推進、環境広告	0	0	283	12
環境損傷対応コスト		土壌汚染、自然破壊の修復	0	0	9	0
その他コスト		—	0	0	5	0
合計			1,548	1,726	13,624	11,502

※端数を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
【集計範囲】 国内グループ【統合認証】

環境保全効果額

(百万円)

効果の内容		2017	2018
収益	事業活動で生じた廃棄物のリサイクル、又は使用済みの製品等のリサイクルによる事業収入	133.6	207.6
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節約	104.0	166.0
	節水による水道費の節約	5.0	6.1
	省資源、又はリサイクルに伴う廃棄物処理費の節減	12.0	9.1
合計		254.6	388.8

【集計範囲】 国内グループ【統合認証】

環境保全効果物量

事業エリア内効果	効果の内容		2017	2018	前年度との差
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギーの使用量	購入電力(万kWh)	34,572	35,239	667
		都市ガス(万㎡)	1,099	1,077	-22
		LPG(トン)	7,149	6,954	-195
	水の使用量	上水(㎡)	725,635	708,464	-17,171
		井水(㎡)	475,779	421,390	-54,389
	PRTR対象物質の取扱量(トン)		863	920	57
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	エネルギーのCO ₂ 排出量(トン)		248,216	251,549	3,333
	廃棄物量	有効利用量(トン)	10,683	11,376	694
		非有効利用量(トン)	270	93	-177
	PRTR対象物質の排出量(トン)		136.0	132.3	-3.7

【集計範囲】 国内グループ【統合認証】

【算定方法】 エネルギーの使用量・エネルギーのCO₂排出量:輸送に伴う使用量およびCO₂排出量は含まない。



発行日: 2019 年 7 月 25 日
第 1811003510 号

社会・環境情報検証報告書

日本特殊陶業株式会社 様

1. 検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構(以下、「当機構」という。)は、日本特殊陶業株式会社が作成した「CSR データ算定書(2018 年度実績)」(以下、「算定報告書」という。))が、同社により作成された「環境パフォーマンスデータ集計ルール標準(ESKW-027-1)」「災害度数率算出標準(ZESAF-001)」(以下、「同社算定ルール」という。))に準拠し、正確に測定、算出されていることについて第三者検証を行った。

検証の目的は、「算定報告書」の 2018 年度(2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日)の温室効果ガス排出量、水使用量、廃棄物排出量並びに労働災害度数率を客観的に評価し、同社の温室効果ガス排出量、水使用量、廃棄物排出量並びに労働災害度数率の算定の信頼性をより高めることにある。

2. 実施した検証の概要

当機構は、温室効果ガス排出量については「ISO14064-3」、水使用量、廃棄物排出量並びに労働災害度数率については「ISAE3000」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象活動範囲は温室効果ガス排出量については Scope1、2 のエネルギー起源の二酸化炭素排出量、水使用量、廃棄物排出量並びに労働災害度数率であり、保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準はそれぞれの総量の 5%とした。

また、本検証業務の対象組織範囲は日本特殊陶業株式会社及びグループ会社の国内 38 拠点及び海外の 27 拠点である。

現地検証では、日本特殊陶業株式会社の本社工場、宮之城工場及び伊勢工場の 3 拠点を対象として、各拠点における算定対象範囲の確認、エネルギー使用量監視点・水使用量監視点・廃棄物発生量監視点の確認、算定・集計体制の確認、活動量データについて根拠資料との突き合わせを行った。なお、現地検証の対象とした拠点及び拠点数の決定は日本特殊陶業株式会社が実施した。算定ルールの確認及び労働災害度数率に関する検証手続きは、日本特殊陶業株式会社本社において実施した。

3. 検証の結論

検証の対象とした、「算定報告書」の 2018 年度の温室効果ガス排出量、水使用量、廃棄物排出量並びに労働災害度数率において、「同社算定ルール」に準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

4. 留意事項

「算定報告書」の算定責任は日本特殊陶業株式会社にあり、温室効果ガス排出量、水使用量、廃棄物排出量並びに労働災害度数率の検証の結論に関する責任は当機構にある。日本特殊陶業株式会社と当機構との間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目 25 番地

一般財団法人日本品質保証機構

理 事 浅 田 純 男



日本特殊陶業株式会社

〒467-8525 愛知県名古屋市長瀬区高辻町14-18

<https://www.ngkntk.co.jp/>

経営戦略本部 広報部

TEL 052-872-5896 FAX 052-872-5951